



【査読なし】

知的障害・発達障害者支援に関する行動分析学研究における 行動的 QOL 検討の現状

神 山 努・渡 辺 修 宏

(横浜国立大学教育学部)

(国際医療福祉大学医療福祉学部医療福祉・マネジメント学科)

A review of behavioral quality of life in applied behavior analytic intervention
research for people with intellectual or developmental disabilities

KAMIYAMA Tsutomu and WATANABE Nobuhiro

(Yokohama National University Faculty of Education)

(Department of Social Services and Healthcare Management, International University of
Health and Welfare)

In applied behavior analysis, the goal of normalization and inclusion can be described as expanding behavioral options that are maintained by positive reinforcement for people with special needs, and clarifying environmental settings for expansion of behavioral options based on the three-term contingency. Behavioral quality of life focuses on the interaction between the individual and the environment. This study examined the extent to which the three stages of behavioral quality of life have been examined in applied behavior analytic intervention research for people with intellectual or developmental disabilities from 2012 to 2021, and discussed future issues. Results indicated that all of the included studies addressed the first level of behavioral quality of life, while few addressed the second and third levels. We suggested that future research needs to address the second and third levels of behavioral quality of life for people with intellectual or developmental disabilities, and that researchers and stakeholders need to work together to achieve this.

応用行動分析学において、ノーマライゼーションやインクルージョンの目標は、特別なニーズがある人々への正の強化で維持される行動の選択肢の拡大と、三項随伴性に基づき行動の選択肢の拡大に寄与する環境設定を明確にすることと記述できる。行動的 QOL は個人の行動と環境との相互作用に着目する。本研究では、2012 年から 2021 年に公表された知的障害や発達障害がある人々に対する応用行動分析学に基づく介入研究において、行動的 QOL の 3 つのレベルにどの程度取り組んだのかを調査した。結果から、分析対象の研究のすべてにおいて行動的 QOL の第 1 のレベルへの取り組みがなされていたが、第 2、第 3 のレベルに取り組んだ研究はほとんどなかったことが示された。今後の研究では、知的障害や発達障害がある人々に対する行動的 QOL の第 2、第 3 のレベルに取り組む必要があることと、そのためには、研究者と関係者が協働する必要があることを指摘した。

Key Words : applied behavior analysis, behavioral quality of life, inclusion, normalization, review

キーワード：応用行動分析学 行動的 QOL インクルージョン ノーマライゼーション レビュー

I. はじめに

1. インクルージョンとノーマライゼーション

近年、多くの国でインクルージョン (inclusion) が推進されている。UNESCO (2005) はインクルージョンを、児童生徒の多様性に積極的に対応し、個人の違いを問題ではなく学習を豊かにする機会として捉え、そのために教育制度などの学習環境をどのように変革していくかを考えるアプローチとしている。各国は、UNESCO が示しているインクルージョンの原則を基礎として、自国の状況に応じてインクルージョンを具体的に定義している。我が国では障害者権利条約第 24 条をふまえ、「インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある『多様な学びの場』を用意しておくことが必要である」と述べている (文部科学省初等中等教育分科会, 2012)。

インクルージョンの根底にある重要概念の一つに、ノーマライゼーションがある。ノーマライゼーションとは、障害がある人々と障害がない人々が区別されることなく、共に社会生活を過ごすことを目指し、そのために現状の環境設定を改善することも含むとされている (Brown & Smith, 1992)。清水 (2010) はノーマライゼーションとインクルージョンの相違について、ノーマライゼーションでは障害がある人々と障害がない人々の間に差異があることを認識し、それをノーマルなものにするよう努めることで社会からの差別や排除をなくしていくものであるが、インクルージョンではその差異をなくすことを重視せず、多様性を包み込む社会を求めていると捉えている。いずれにおいても、障害がある人々を含めすべての人々が共に生活する社会の実現を目指し、そのための環境設定の改善を含む点は共通する。

2. ノーマライゼーション、インクルージョンと行動分析学

望月 (1995) は徹底的行動主義の立場から、ノーマライゼーションを推進するための方法論として行動分析学を活用できると提案した。行動分析学では三項随伴性という分析枠により、行動を個体の属性としてではなく、環境との相互作用からその行動の生起要因を記述する。これにより行動の形態 (topography) ではなく機能 (function) の成立に着目でき、例えば音声ではない行動の形態でも、他者の存在や動機づけ操作を先行事象として、特定の事象が得られる後続事象により生起・維持された、要求言語行動を成立させることができる (Bondy & Frost, 1994)。こうした環境との相互作用から行動の生起要因を記述することと、形態的な差異を問題とせずに環境設定の変更により適応行動の実現を目指すといったことは、ノーマライゼーションやインクルージョンの基本姿勢であり、障害を社会的な関係の中で捉えて社会的責任の上で解決することと一致する (Bijou & Dunitz-Johnson, 1981; 望月, 1995)。

また、望月 (1995) は行動の生起のための環境設定を、個々の障害がある人々への具体的な適応行動の獲得のための「教授」に限らず、適応行動の成立のための物理的・社会的環境設定である「援助」、そしてその援助を社会に要請して導入と定着を実現させる「援護」の 3 つに整理した。上述の形態的な多様性を包み込み、当該の人々にとって必要な行動の成立を先送りせず、環境設定により今成立させることを目指すと、「教授」は「援助」と「援護」がなされることを前提として行うこととなる (望月, 2007)。さらに、「援助」、「援護」、「教授」は循環的に洗練されるものとなる (望月, 2007)。

望月 (1995) は、ノーマライゼーションにおける目標は行動分析学においては正の強化で維持される行動の選択肢の拡大と表現でき、そのための環境設定を三項随伴性に基つき明らかにしていくこととした。この正の強化を受ける行動機会の選択肢を増大することが、行動的な生活の質 (quality of life; 以下, QOL) の向上になるとしている (望月, 2001)。

QOL とは、その人が意味があると評価する人生を送っている程度を測定するものとされており

(Schalock, Brown, Brown, Cummins, Felce, Matikka, Keith, & Parmenter, 2002), その概念は様々な検討されている (Jespersen, Michelsen, Holstein, Tjørnhøj-Thomsen, & Due, 2018)。例えば Schalock (2000) は QOL を身体的幸福, 物質的幸福, 権利, ソーシャルインクルージョン, 対人関係, 自己決定, 個人の発達, 感情的幸福の 8 つの次元から構成されるとしている。また, QOL には主観的要素と客観的要素が含まれている (Nieuwenhuijse, Willems, van Goudoever, Echteld, & Olsman, 2017)。

望月 (2001) は従来の QOL の評価が, 個人の主観的満足度と環境の物理的・社会的な設定という二元的な図式となっており, 前者の評価は環境とは独立して主観的満足度が回答されうる, 後者の評価は個人の環境との関係への着目が希薄になってしまうという問題を指摘した。これに対して行動的 QOL を提案したが, その特徴は個人と環境を別個ではなく, 個人と環境との相互作用によって生じる行動から QOL を捉える点にある。行動的 QOL では, 正の強化で維持される行動の選択肢を, 行動の形態に関わらず, 環境設定により機能的に成立させることで, 個人の障害や環境の状況に関わらず QOL の向上に着手できる。

行動的 QOL には 3 つのレベルが想定され, 第 1 のレベルは, ある個人において選択性はないが正の強化を受ける行動を成立させる段階, 第 2 のレベルは, 正の強化を受ける行動の選択肢が存在し対象者が選択できる段階, 第 3 のレベルは, 本人が既存の選択肢を否定できたり新たな選択肢を要求できたりする段階, としている (望月, 2001)。行動的 QOL の中核的要素は選択であり, 選択する行動が起きるかどうかが, どの選択肢を選択するかは環境設定 (先行事象と結果事象) によって変化しうる。例えば, Nozaki and Mochizuki (1995) は重度知的障害がある成人を対象に, 活動を象徴する実物を提示することで活動を選択する行動が成立したこと, 選択機会を否定する選択肢を導入することで本人自らにより選択の指導を終了させられるようになったことを示した。さらに選択には, 明確な複数の選択肢のいずれかを選ぶ反応に限らず, その状況で行える行動が複数あり, そのいずれかの行動が正の強化により反

復されることも含まれる (高山・中鹿, 2021)。これをふまえると, 行動的 QOL の第 2 のレベルには選択要求行動の成立のほか, 対象者が標的行動を行うかどうかを選べる状況において, 標的行動を自発するようになるかどうかにも含まれる。例えば, 神山・野呂 (2010) は知的障害がある子どもに対して買い物や料理を指導後, 指導したスキルが日常生活で自発・一般化することを促すため保護者介入などの環境設定を行った。

行動的 QOL の第 3 のレベルは新たな行動の選択肢や環境設定の要求であり, これはインクルージョンが目指すことともつながるといえる。例えばインクルージョンにおける重要概念である合理的配慮は障害者権利条約において, 障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し, 又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって, 特定の場合において必要とされるもの, とされている。つまり合理的配慮においては, 本人ないしは本人を補佐する立場に当たる者が合理的配慮に関する意思を表明し, 周囲の人々と必要な合理的配慮について協議し決定していくことへの支援が必要となる (鈴木・阿部・小曾根・栢植, 2018)。

ノーマライゼーションとインクルージョンの理念の共通性をふまえると, 望月 (1995, 2001) が指摘してきた行動分析学とノーマライゼーションの共通性は, インクルージョンにおいても通じるといえる。そのため, インクルージョンにおいても, 障害がある人々を含めた多様な人々の行動的 QOL の向上を目指し, 自己決定や意思決定といった正の強化を受ける行動を選択したり, 新たな選択肢を要求できたりするための環境設定が求められるといえる。

3. 障害がある人々の行動的 QOL の向上を目指した研究：ポジティブ行動支援

実際に行動分析学ではこれまで, 障害がある人々の行動的 QOL の向上につながる行動を, 環境設定を中心に機能的に成立することを目指した研究が多く行われてきた (望月・中村・佐藤・石田, 2005)。その代表的なものにポジティブ行動支援 (positive behavior support support; 以下, PBS) が挙げられ

る (Carr, Dunlap, Horner, Koegel, Turnbull, Sailor, Anderson, Albin, Koegel, & Fox, 2002)。PBS とは、「行動を支援するためのアプローチであり、研究に基づくアセスメント、介入、データに基づく意思決定に関する継続的なプロセスを含む。そしてそのアプローチは、社会的能力などの機能的な能力を形成し、サポートティブな文脈を作り出し、問題行動の予防に焦点を当てる」である (Kincaid, Dunlap, Kern, Lane, Bambara, Brown, Fox, & Knoster, 2016; 大久保・辻本・庭山, 2020)。その特徴は、包括的なライフスタイルの変容と生活の質の向上、長期的支援に立った介入の実施、生態学的妥当性を有した介入、関係者 (stakeholders) と専門家との協働、社会的妥当性の評価、支援を持続可能にするためのシステム、問題行動の予防を前提とした支援、アセスメントに基づく支援計画の立案、行動分析学に限らず様々な理論を背景とした介入の検討、とされている (Dunlap, Carr, Horner, Zarcone, & Schwartz, 2008)。PBS の研究は、障害がある人々の問題行動に対する非嫌悪的な行動マネジメントの開発が端緒にあり (Horner, Dunlap, Koegel, Carr, Sailor, Anderson, Albin, & O'Neill, 1990)、個々の人々の問題行動に関するアセスメント開発のほか、学校や地域などに所属する人々全体の問題行動を予防し生活の質の向上につながる広い環境への支援開発 (Sugai & Horner, 2011) などがなされている。

4. これまでの課題と本研究の目的

こうした PBS に関する研究を中心に、特別なニーズがある人々の生活の質の向上のための支援モデルが系統化されつつある。一方で行動的 QOL の 3 つのレベルを満たす研究の進捗については議論の余地がある。標的行動に関して、行動的 QOL の第 1 のレベルに当たると考えられる、ソーシャルスキルや学校内での課題従事など、現状環境への適応を目指した行動の成立は、それ自体は障害がある人々の生活の質の向上に寄与すると考えられる。しかし、行動的 QOL の第 2 レベル、第 3 レベルに当たる行動の成立は、本人たちの生活の質には結び付く一方で、周囲の人々の生活の質には直接的には影響しにくいことから、マジョリティに当たる障害がない人々か

らは見過ごされうる。そのため、こうした行動の成立に関してどの程度、どのような研究が行われてきているのかを整理することは、インクルージョンの推進のための今後の課題を明確にできるといえる。

そこで本研究では、2012 年から 2021 年の 10 年間の国内外における知的障害や発達障害がある人々の支援に関する行動分析学や PBS の研究を対象として、行動的 QOL の 3 つの段階に当たる研究がどの程度なされているかを概観し、今後の課題を考察する。

II. 分析の方法

1. 分析対象雑誌及び論文

国内では、行動分析学に関する研究論文が掲載された代表的雑誌である「行動分析学研究」と、障害がある人々の指導や支援に関する行動分析学に基づく研究が多数掲載された雑誌である「特殊教育学研究」を対象とした。国外では、PBS を取り上げた雑誌である "Journal of Positive Behavior Interventions and Support" を対象とした。

これらの雑誌の中から、(1) 参加者に知的障害または発達障害ないしその疑いがある者 (日常的に問題行動を頻発すること、学業の遅れが顕著であるなど) が含まれている、(2) 独立変数と従属変数が操作的に定義されている、(3) 一事例実験研究により従属変数に及ぼす独立変数の有効性が検証されている、(4) 2012 年から 2021 年までの間に公表されている、のすべてを満たす論文を対象とした。

2. 分析項目

基本情報として、参加者の生活年齢、参加者の障害種、研究実施場面、従属変数について論文内の記述から整理した。そして、行動的 QOL の第 1 のレベル、第 2 のレベル、第 3 のレベルのそれぞれを満たすかどうかを評価した。

生活年齢については、「0～6 歳」、「7～12 歳」、「13～18 歳」、「19 歳以上」に分類した。障害種は「知的障害」、「自閉スペクトラム症」、「注意欠如・多動症」、「学習障害」、「発達障害 (区分不明)」、「学習面または行動面に著しい困難」に分類した。「学習

面または行動面に著しい困難」については、学習面に関しては同学年と比べて顕著な遅れがあること、行動面については日常的に行動上の問題を示していることの、いずれかの記述がある場合とした。1つの研究で複数の生活年齢や障害種の参加者が含まれていた場合は重複して数えた。

研究実施場面については、「専門機関」（大学のセラピー室や支援機関の個別指導など）、「学校」（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）、「家庭」、「施設」（障害者支援施設など）、「地域」に分類した。1つの研究で複数の場面において行われていた場合は重複して数えた。

標的行動については、「対人行動」（コミュニケーションの表出、お礼などの社会的スキル、対人相互作用など）、「問題行動」（他害、自傷、授業中の離席など）、「認知・学習」（個別課題における弁別スキル、学校の教科に関連した知識獲得など）、「日常生活スキル」、「学校生活スキル」（授業参加や給食準備など学校生活で求められるスキル）、「地域生活スキル」（買い物や地域の施設利用など）、「その他」に分類した。1つの研究で複数の行動が標的とされていた場合は重複して数えた。

行動的 QOL の第 1 のレベル（ある個人において選択性はないが正の強化を受ける行動を成立させる段階）は、標的行動が日常生活において正の強化が随伴しうる行動であることとした。行動的 QOL 第 2 のレベル（正の強化を受ける行動選択肢が存在し対象者が選択できる段階）は、選択要求行動が標的とされている、あるいは、標的行動を行うかどうかを選ぶことができる日常生活において標的行動が自発されるかが評価されることとした。行動的 QOL 第 3 のレベル（本人が既存の選択肢を否定できたり新たな選択肢を要求できたりする段階）は、参加者自らで新たな行動の選択肢や、そのための環境設定を周囲に要求する行動が標的行動に含まれているとした。

3. 分析方法

第 1 著者と第 2 著者で分析対象論文を半数ずつ分担し、分析項目のそれぞれについて単純集計した。集計後、結果について第 1 著者と第 2 著者で協議し

て、分析結果について一致を図った。

Ⅲ. 結果

表 1 に分析対象論文の基本情報を、表 2 に行動的 QOL のそれぞれのレベルについての分析結果を示した。国内では 83 編の論文が、国外では 55 編の論文が対象となった。

基本情報に関して、参加者の生活年齢について国内では、「0～6歳」が 23 編、「7～12歳」が 47 編、「13～18歳」が 16 編、「19歳以上」が 5 編であった。国外では、「0～6歳」が 20 編、「7～12歳」が 29 編、「13～18歳」が 14 編、「19歳以上」が 3 編であった。参加者の障害種について国内では、「知的障害」が 45 編、「自閉スペクトラム症」が 59 編、「注意欠如・多動症」が 0 編、「学習障害」が 1 編、「発達障害（区分不明）」が 4 編、「学習面または行動面に著しい困難」が 5 編であった。国外では、「知的障害」が 6 編、「自閉スペクトラム症」が 31 編、「注意欠如・多動症」が 7 編、「学習障害」が 6 編、「発達障害（区分不明）」が 0 編、「学習面または行動面に著しい困難」が 14 編であった。研究実施場面について国内では、「専門機関」が 35 編、「学校」が 31 編、「家庭」が 20 編、「施設」が 1 編、「地域」が 4 編であった。国外では、「専門機関」が 3 編、「学校」が 41 編、「家庭」が 7 編、「施設」が 1 編、「地域」が 3 編であった。標的行動について国内では、「対人行動」が 28 編、「問題行動」が 20 編、「認知・学習」が 17 編、「日常生活スキル」が 9 編、「学校生活スキル」が 14 編、「地域生活スキル」が 2 編、「その他」が 2 編であった。国外では、「対人行動」が 20 編、「問題行動」が 25 編、「認知・学習」が 2 編、「日常生活スキル」が 4 編、「学校生活スキル」が 20 編、「地域生活スキル」が 2 編、「その他」が 0 編であった。

行動的 QOL に関して、国内では第 1 のレベルを満たすものが 83 編、第 2 のレベルを満たすものが 5 編、第 3 のレベルを満たすものが 0 編であった。国外では、第 1 のレベルを満たすものが 55 編、第 2 のレベルを満たすものが 14 編、第 3 のレベルを満たすものが 0 編であった。

表1 分析対象論文の基本情報

	分析項目	国内	国外
生活年齢	0 - 6 歳	23	20
	7 - 12 歳	47	29
	13 - 18 歳	16	14
	19 歳以上	5	3
障害種	知的障害	45	6
	自閉スペクトラム症	59	31
	注意欠如・多動症	0	7
	学習障害	1	6
	発達障害（分類不明）	4	0
	学習面または行動面の困難	5	14
研究実施場面	専門機関	35	3
	学校	31	41
	家庭	20	7
	施設	1	1
	地域	4	3
標的行動	対人行動	28	20
	問題行動	20	25
	認知・学習	17	19
	日常生活スキル	9	4
	学校生活スキル	14	3
	地域生活スキル	2	2
	その他	2	0

単位：編

表2 分析対象論文の行動的 QOL の結果

	国内	国外
行動的 QOL 第1のレベル	83	55
行動的 QOL 第2のレベル	5	14
行動的 QOL 第3のレベル	0	0

単位：編

IV. 考察

本研究では、国内外において2012～2021年に公表された、知的障害や発達障害がある人々の支援に関する行動分析学に基づく研究が、行動的QOLの3つのレベルをどの程度満たすのかを分析した。その結果、国内外のすべての研究において、行動的QOL第1のレベル（ある個人において選択性はないが正の強化を受ける行動を成立させる段階）を満たしていたことが明らかとなった。このことから、分析対象論文では、参加者に正の強化が随伴される機会（行動）が増えることが目標とされていたことがうかがえる。

それに対して行動的QOLの第2のレベル（正の強化を受ける行動選択肢が存在し対象者が選択できる段階）を満たす論文は少なかった。表1から、分析対象論文の多くにおいて標的行動は、対人行動の社会的スキルや問題行動の低減など、いわば社会生活において求められる行動が中心であった。社会的に求められる行動が第一義として研究対象となりやすいことは理解できるものの、行動的QOLの第2のレベルをふまえると、選択要求行動や、行うかどうかなどを本人が選ぶことができるような、いわば本人たちの楽しみにつながる行動の自発についても標的とする必要がある。分析対象論文の中では例えば、Koegel, Vernon, Koegel, Koegel, and Paullin (2012) は自閉スペクトラム症児3人に対して、最小限の社会的スキル指導と、本人が強いこだわりを示しなおかつ周囲の障害がない子どもも興味を持つことをテーマにしたクラブ活動を障害がない子どもと共に行うことで、そのクラブ活動の中で参加児が社会的働きかけを行うことが増えた結果を得た。参加児が社会的働きかけを行うかどうかを自ら選ぶことができ、社会的働きかけを行うことで自らが興味を持つテーマについてやり取りできるという環境設定をすることで、社会的働きかけが自発された結果と言える。また、白井・佐々木・野呂 (2019) は選択行動を促進する介入方法を示唆する選択テストを開発し、重度知的障害と自閉スペクトラム症がある幼児3名に行ったところ、テスト結果から推察された選択要求行動の困難要因に基づき、選択要求行動を促進する介入方法を立案できた。重度とされる障害がある人々の選択要求行動を促進するアセスメントや介入の開発は今後も進める必要があると言える。

そして、行動的QOLの第3のレベル（本人が既存の選択肢を否定したり、新たな選択肢を要求できたりする段階）を満たす研究は見当たらなかった。行動的QOLの第3のレベルは、障害がある人々からの意思表示や周囲との合意形成といったインクルージョンにおける重要概念とつながり得る。知的障害や発達障害がある人々が既存の選択肢を否定したり新たな選択肢を要求できたりする環境設定に関して、例えば学校規模でPBSを行った実践では、学

校内で期待される行動を教師のみでなく、児童生徒も参画して決定したものがあがる (石黒・三田地, 2015)。こうした支援対象者となる人々が、ターゲット行動やそれが生起するための環境設定の決定に関与することも行動的 QOL の第 3 のレベルにつながるかもしれない。

なお、行動的 QOL の第 2, 第 3 のレベルを満たす研究を行うには、障害がある人々の日常生活において標的行動が自発するかどうか、あるいは新たな選択肢の要求が自発するかの評価と、行動の自発に影響する環境設定の分析を継続的に行うことが求められる。このような評価や分析を行うには、研究者と障害がある人々を取り巻く人々が協働することとなる。例えば神山・野呂 (2010) では、知的障害児の日常生活における料理の自発に関して、保護者からのエピソードを基に料理開始の要求行動の成立ができたことを述べている。研究者と周囲の人々がどのように協働して、行動的 QOL の第 2, 第 3 のレベルを満たす行動の環境設定の分析や操作ができるかを検討する必要がある。

最後に、障害がある人々の行動選択、新たな行動選択肢の要求のための環境設定が実現、維持されるためには、周囲の人々の支援行動の変容とその維持が必要になる。そのため、支援行動に関する随伴性の分析、行動随伴性のアレンジメントの必要性が指摘されている (平澤・小笠原, 2010; 望月・野崎・渡辺, 1988; 高山・中鹿, 2021)。例えば学校規模での PBS では校内での PBS 実施の維持要因についての研究が行われている (McIntosh, Mercer, Nese, Strickland-Cohen, Kittelman, Hoselton, & Horner, 2018)。こうした維持に影響する要因についての研究と併せて、実際に維持を成立させるための随伴性のアレンジメントとその効果検証に関する研究も必要と考えられる。

謝辞

本論文は望月昭先生 (立命館大学文学部名誉教授) のご指導により得た知識を基礎として議論を展開しました。故望月昭先生に心より感謝申し上げます。

引用文献

- Bijou, S.W., & Dunitz-Johnson, E. (1981) Interbehavioral analysis of developmental retardation. *The Psychological Record*, 31, 305-329.
- Bondy, A., & Frost, L. (1994) The Picture-Exchange Communication System. *Focus on Autistic Behavior*, 9, 1-19.
- Brown, H., & Smith, H. (1992) *Normalization: A reader for the nineties*. London: Routledge. 中園康夫・小田兼三 (監訳) (1994) ノーマライゼーションの展開: 英国における理論と実践. 学苑社.
- Carr, E.G., Dunlap, G., Horner, R.H., Koegel, R.L., Turnbull, A.P., Sailor, W., Anderson, J., Albin, R.W., Koegel, L.K., & Fox, L. (2002) Positive behavior support: Evolution of an applied science. *Journal of Positive Behavioral Intervention*, 4, 4-16.
- Dunlap, G., Carr, E. G., Horner, R. H., Zarccone, J. R., & Schwartz, I. (2008) Positive Behavior Support and applied behavior analysis: A familial alliance. *Behavior Modification*, 32, 682-698.
- 平澤紀子・小笠原恵 (2010) 生活の向上を目指した積極的行動支援の進展と課題. 特殊教育学研究, 特殊教育学研究, 48, 157-166.
- Horner, R. H., Dunlap, G., Koegel, R. L., Carr, E. G., Sailor, W., Anderson, J., Albin, R. W., & O'Neill, R. E. (1990) Toward a technology of "nonaversive" behavioral support. *Journal of the Association for Persons with Severe Handicaps*, 15, 125-132.
- 石黒康夫・三田地真実 (2015) 参画型マネジメントで生徒指導が変わる: 「スクールワイド PBS」導入ガイド 16 のステップ. 図書文化社
- Jespersen, L. N., Michelsen, S. I., Holstein, B. E., Tjørnhøj-Thomsen, T., & Due, P. (2018). Conceptualization, operationalization, and content validity of the EQOL-questionnaire measuring quality of life and participation for persons with disabilities. *Health and Quality of Life Outcomes*, 16, 1-16.
- 神山努・野呂文行 (2010) 発達に障害がある児童・生徒における地域・家庭生活スキルの日常生活への自発的開始・般化の検討—保護者による記録に基づいた保護者支援による介入—. 特殊教育学研究, 48, 85-96.
- Kincaid, D., Dunlap, G., Kern, L., Lane, K. L., Bambara, L. M., Brown, F., Fox, L. & Knoster, T. P. (2016) Positive Behavior Support: A proposal for updating and refining the definition. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 18, 69-73.
- Koegel, L. K., Vernon, T. W., Koegel, R. L., Koegel, B. L., & Paullin, A. W. (2012). Improving social engagement and initiations between children with autism spectrum

- disorder and their peers in inclusive settings. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 14, 220-227.
- McIntosh, K., Mercer, S. H., Nese, R. N. T., Strickland-Cohen, M. K., Kittelman, A., Hoselton, R., & Horner, R. H. (2018) Factors predicting sustained implementation of a universal behavior support framework. *Educational Researcher*, 47, 307-316.
- 望月昭 (1995) 特集:ノーマライゼーションと行動分析:「正の強化」を手段から目的へ. 行動分析学研究, 8, 4-11.
- 望月昭 (2001) 行動的 QOL:「行動的健康」へのプロアクティブな援助. 行動医学研究, 61, 8-17.
- 望月昭 (2007) 対人援助の心理学とは. 望月昭 (編) 朝倉心理学講座 17 対人援助の心理学, 朝倉出版, 1-18.
- 望月昭・中村正・佐藤達哉・石田昌幸 (2005) はじめに. 学術フロンティア推進事業対人援助のための『人間環境デザイン』に関する総合研究 (代表:望月昭) 報告書, 1-7.
- 望月昭・野崎和子・渡辺浩志 (1988) 聾精神遅滞者における要求言語行動の実現:施設職員によるプロンプト付き時間遅延操作の検討. 特殊教育学研究, 26, 1-11.
- 文部科学省初等中等教育分科会 (2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告). https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm (閲覧日 2022年1月25日)
- Nieuwenhuijse, A. M., Willems, D. L., van Goudoever, J. B., Echteid, M. A., & Olsman, E. (2017) Quality of life of persons with profound intellectual and multiple disabilities: A narrative literature review of concepts, assessment methods and assessors. *Journal of Intellectual & Developmental Disability*, 44, 261-271.
- Nozaki, K., & Mochizuki, A. (1995) Assessing choice making of a person with profound disabilities: A preliminary analysis. *Journal of the Association for Persons with Severe Handicaps*, 20, 196-201.
- 大久保賢一・辻本友紀子・庭山和貴 (2020) ポジティブ行動支援 (PBS) とは何か?. 行動分析学研究, 34, 166-177.
- Schalock, R. L. (2000) Three decades of quality of life: Mental retardation in the 21st century. In M. L. Wehmeyer & J. R. Patton (Eds.), *Mental retardation in the year 2000*, (pp. 335-356). Austin, TX: Pro-Ed.
- Schalock, R. L., Brown, I., Brown, R., Cummins, R. A., Felce, D., Matikka, L., Keith, K. D., & Parmenter, T. (2002) Conceptualization, measurement, and application of quality of life for persons with intellectual disabilities: Report of an international panel of experts. *Mental Retardation*, 40, 457-470.
- 清水貞夫 (2010) インクルーシブな社会をめざして—ノーマライゼーション・インクルージョン・障害者権利条約—. クリエイツかもがわ
- Sugai, G., & Horner, R. H. (2011) Defining and describing schoolwide positive behavior support. In W. Sailor, G. Dunlap, G. Sugai, & R. Horner (Eds.). *Handbook of positive behavior support*, (pp. 307-326). New York: Springer.
- 鈴木紀理子・阿部崇・小曾根和子・柘植雅義 (2018) 意思の推察と本人・保護者との対話を含む意思決定支援を基盤とした合理的配慮の提供—重度知的障害児への合理的配慮が本人主体であるために—. 筑波大学特別支援教育研究, 12, 51-64.
- 高山仁志・中鹿直樹 (2021) 行動的 QOL に基づく支援とはどのような実践か. 対人援助学研究, 11, 48-59.
- UNESCO (2005) Guideline for Inclusion. http://www.ibe.unesco.org/sites/default/files/Guidelines_for_Inclusion_UNESCO_2006.pdf (閲覧日 2022年1月25日)
- 白井潤記・佐々木銀河・野呂文行 (2019) 重度知的障害を伴う自閉スペクトラム症幼児に対する選択行動支援—介入方法を示唆するアセスメントの開発—. 特殊教育学研究, 57, 25-35.